

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 日進工具株式会社

コード番号 6157 URL <http://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 田島 寛

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3763-5621

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,977	29.0	794	203.4	834	131.1	426	76.1
22年3月期	3,857	△26.5	261	△74.2	361	△65.7	242	△59.5

(注) 包括利益 23年3月期 426百万円 (76.1%) 22年3月期 242百万円 (△59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	277.50	—	7.1	12.4	16.0
22年3月期	157.62	—	4.2	5.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,143	6,164	86.3	4,006.55
22年3月期	6,363	5,784	90.9	3,759.05

(参考) 自己資本 23年3月期 6,164百万円 22年3月期 5,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,225	△181	△46	2,401
22年3月期	839	△414	△107	1,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	46	19.0	0.8
23年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	76	18.0	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		19.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,170	△10.0	160	△57.6	165	△58.6	90	△61.2	57.54
通期	5,085	2.2	495	△37.7	505	△39.4	285	△33.1	183.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	1,563,000 株	22年3月期	1,563,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	24,301 株	22年3月期	24,301 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,538,699 株	22年3月期	1,538,699 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	4,558	29.9	734	229.2	792	124.5	402	68.3
22年3月期	3,508	△26.0	223	△75.6	353	△65.0	239	△59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	261.84	—
22年3月期	155.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
23年3月期	6,648		5,728		86.2		3,723.10
22年3月期	5,882		5,372		91.3		3,491.26

(参考) 自己資本 23年3月期 5,728百万円 22年3月期 5,372百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,975	△10.3	165	△56.7	95	△57.8	62.01
通期	4,250	△6.8	500	△36.9	290	△27.9	188.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
製造原価明細書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 会計処理方法の変更	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

1. 経営成績

(1) 経営成績

<当期の経営成績>

当連結会計年度における我が国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国需要を背景に輸出が堅調に推移したほか、エコカー減税や同補助金、家電のエコポイントといった経済施策の効果等もあり、緩やかな回復傾向が継続いたしました。年度半ば以降は、それら施策の縮小や為替市場での円高等から、改善テンポが鈍化する場面もありましたが、世界的な金融緩和や新興国需要の継続により、持ち直しの動きとなりました。

当社製品の主需要先の状況といたしましては、スマートフォン等高機能携帯端末や薄型テレビの出荷拡大等から電子部品関連が概ね堅調に推移した他、エコカー補助金の終了から大幅減産となった自動車産業におきましても、調整一巡後は徐々に回復の動きとなりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災によりかつてないほどの被害が発生し、生産設備やインフラの毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等といった生産活動面を中心に上記の主要需要先を含めた我が国経済は大きな打撃を受けました。

このような環境のなか当社グループでは、海外営業部門の強化、技術セミナーや工場見学会の積極的な開催など様々な販売施策を推し進めるとともに、生産面では、作業の効率化と自動化の推進に取り組み、精度の向上とコスト削減を両立できる体制の確立に努めてまいりました。

なお、東日本大震災による当連結会計年度への影響に関しましては、発生が年度終了間際であったこと、都内にある在庫センターより出荷を行っていたこと等から、売上高への影響は極めて限定的でありましたが、利益面におきましては、被災地区役職員への救援費用、機械設備等の復旧費用、原材料・仕掛品の毀損等が発生いたしましたことから、災害による損失82百万円を特別損失に計上いたしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,977百万円（前期比29.0%増）、営業利益794百万円（同203.4%増）、経常利益834百万円（同131.1%増）、当期純利益426百万円（同76.1%増）となりました。

なお、当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類はありません。

<次期の見通し>

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
平成24年3月期（予想）	5,085	495	505	285
平成23年3月期（実績）	4,977	794	834	426
増減率（%）	2.2	△37.7	△39.4	△33.1

2011年度の我が国経済は、東日本大震災の影響から、前半は厳しい展開が予想されます。生産設備やインフラの毀損、サプライチェーンにおける障害、電力供給の制約等から生産活動が大きく落ち込むとともに、消費面でもマインドの萎縮等による低迷が懸念されます。年度後半に向けては復興需要の本格化も想定され、回復に向かうものと期待されますが、前半の落ち込みをカバーするには至らないものと思われます。

主要需要先の動向につきましては、自動車メーカーが部品不足から大幅な減産を余儀なくされているほか、精密機械、電子部品関連等も原材料や中間財の供給懸念から生産に制約を受ける可能性があり、フル生産の回復までには時間がかかるものと思われます。超硬工具の需要見通しも、これらの要因から年度前半は厳しい状況が想定されますが、年度後半にかけては、徐々に回復するものと考えられます。しかしながら、余震の可能性や電力問題といった不安材料を抱えており、それらの状況次第では大きく悪化する可能性もあります。

当社グループでは、このような環境のなか、引き続きユーザーニーズに即した製品の企画・開発に注力するとともに、高精度かつ高い安定性を有する自社開発工具研削盤による自動化ラインを拡大することにより、高い品質と高い生産性を両立させ、製品の安定供給と価格競争力の向上に努めてまいります。また、営業面におきましては、アジア地区を中心に海外売上高の拡大を図るとともに、国内では技術講習会や加工提案を積極的に行い、新規ユーザーの開拓及び既存ユーザーにおける顧客内シェアのアップを推進してまいります。

以上により、連結売上高5,085百万円（前期比2.2%増）、営業利益495百万円（同37.7%減）、経常利益505百万円（同39.4%減）、当期純利益285百万円（同33.1%減）を見込んでおります。

なお、当社グループでは本年4月1日付にて、株式会社牧野工業が連結対象に加わりましたことから、平成24年3月期の見通しにおきましては、同社も含めた数値となっております。

（注）上記の業績予想には、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。従いまして、今後の経済環境の変化や事業運営の変化等により、実際の業績が記載の予想値と乖離する可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における財政状態は、資産合計が7,143百万円（対前期末比779百万円増）、負債合計が978百万円（同399百万円増）、純資産合計が6,164百万円（同380百万円増）となりました。

連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末に比較し、997百万円増加し2,401百万円（前期比71.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,225百万円（前期比46.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益751百万円及び減価償却費による資金の増加と、売上債権の増加並びに法人税等の支払による資金の流出などを反映したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は181百万円（同56.2%減）となりました。これは主に機械設備等有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46百万円（同56.6%減）となりました。これは配当金の支払によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	90.2	90.9	86.3
時価ベースの自己資本比率（％）	49.3	54.0	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、業績に応じた利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては上記方針に基づき、年1回期末に剰余金の配当を行うこととしております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき1株当たり50円とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、前述のとおり東日本大震災の影響から厳しい展開が予想され、当期と比較し減益が見込まれますことから、1株当たり36円を予定させていただいております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性のある主な事項について以下に記載しております。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 主力製品への集中について

当社グループは超硬小径エンドミルの製造販売に経営資源を集中しております。超硬小径エンドミルは、主に電子機器、民生機器、自動車部品等の精密金型製作や部品の加工に使用されております。当社グループでも新素材であるCBN（立方晶窒化ホウ素）を使用した製品の開発・製造等も行っておりますが、現時点では、超硬素材に全面的に取って代わる素材あるいはエンドミルを使用した切削加工に取って代わる加工技術の出現の可能性は低いと考えております。

しかしながら、画期的技術革新により、エンドミルを全く使用しない新加工技術あるいは超硬素材に取って代わる新素材が開発された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループが事業展開している小径エンドミル市場では、国内大手の工具メーカーや超硬メーカーが生産・販売体制を強化しており、今後ますます競争が激化していくものと考えられます。当社グループでは、小径エンドミルに経営資源を集中することにより、効率的な生産・開発・販売体制を構築できていると考えており、また、中国をはじめとする海外製品に対しては品質面等での優位性があると考えておりますが、競合の激化により販売価格の下落が進んだ場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の販売先への依存について

当社グループは、主に少数の販売代理店を通じて製品を販売いたしております。その結果、在庫投資額が少なくてすみ資金効率が良い、代理店経由で輸出を行うことにより為替変動リスクが回避できる等のメリットを享受いたしております。

当社グループとそれらの販売代理店とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該販売代理店の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の仕入先・外注先への依存について

当社グループは、超硬エンドミルの主要素材である超硬合金の大半を特定の仕入先より仕入れております。また、超硬エンドミル生産の主要工程の一つであるコーティングにおきましては、内製化を進めているものの一部を特定の外注先に委託しております。これは、品質及び安定供給の確保等を狙いとするものであります。

当社グループと当該仕入先・外注先とは、長年にわたり極めて緊密な関係にあり、今後ともこれまでの取引関係を維持発展していく方針であります。当該先の事業方針、営業政策が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、素材やコーティングの改良についても当該先と連携して行っておりますが、当該先の事情により制約を受ける可能性があります。

⑤ 原材料価格の上昇について

当社グループの主要製品である超硬エンドミルの主要素材は超硬合金であります。超硬合金の主要成分となるタングステンは国際市況商品であり、その価格は世界的な需給関係や産出国の思惑等によって大きく影響を受けます。当社グループにおきましては、製品原価に占める材料費の割合が比較的少ない小径製品のウェイトが高いことから、原材料価格の変動による連結業績への影響は、生産工程の効率化や製造経費の削減努力等によりある程度吸収可能であると考えますが、短期間の大幅な価格上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及び14001等の世界的に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。また、製品の全数検査を実施する等、製品の品質確保にはできる限りの対応をしておりますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入いたしておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦ 生産・開発拠点の集中について

これまで当社グループでは、生産・開発拠点を宮城県の仙台北部中核工業団地内に集約することで、効率的な生産・開発体制を構築し、製品の品質、精度、価格競争力等を高めてまいりました。しかしながら、同一地域への拠点集中により、当該地域にて大地震等の災害が発生した場合には当社グループの生産・開発体制全体が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループでは新潟県に生産子会社を有しておりますが、宮城県の拠点に比べ小規模であり、生産量は限定されております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社の株式会社ジーテック、非連結子会社の株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングで構成され、切削工具のエンドミルを専門に製造、販売いたしております。

エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品が取扱高（金額ベース）の約7割を占めております。

薄型テレビや携帯電話等、製品や部品は一段と小型化、高集積化する傾向にあり、今後実用化が期待されている燃料電池等の新しい技術においても、微細かつ高精度な加工が欠くことのできないものとなっており、当社グループでは、それら付加価値の高い加工に有用な小径サイズを中心に、超硬エンドミルの製造、販売活動を行っております。当社独自の開発技術と小径サイズにおける豊富なバリエーションにより他社との差別化を図るとともに、徹底した精度の追求と効率化により、多品種でありながら高精度かつ価格競争力のある製品を市場に提供いたしております。

（注）超硬エンドミル：タングステン、コバルト等を主原料とした超硬合金素材で作られたエンドミルの総称であります。なお、エンドミルとは、工作機械に装着され、回転して加工物の側面及び上面を削る切削工具で、主に金型の製造や部品の加工等に使用されます。

(1) 当社

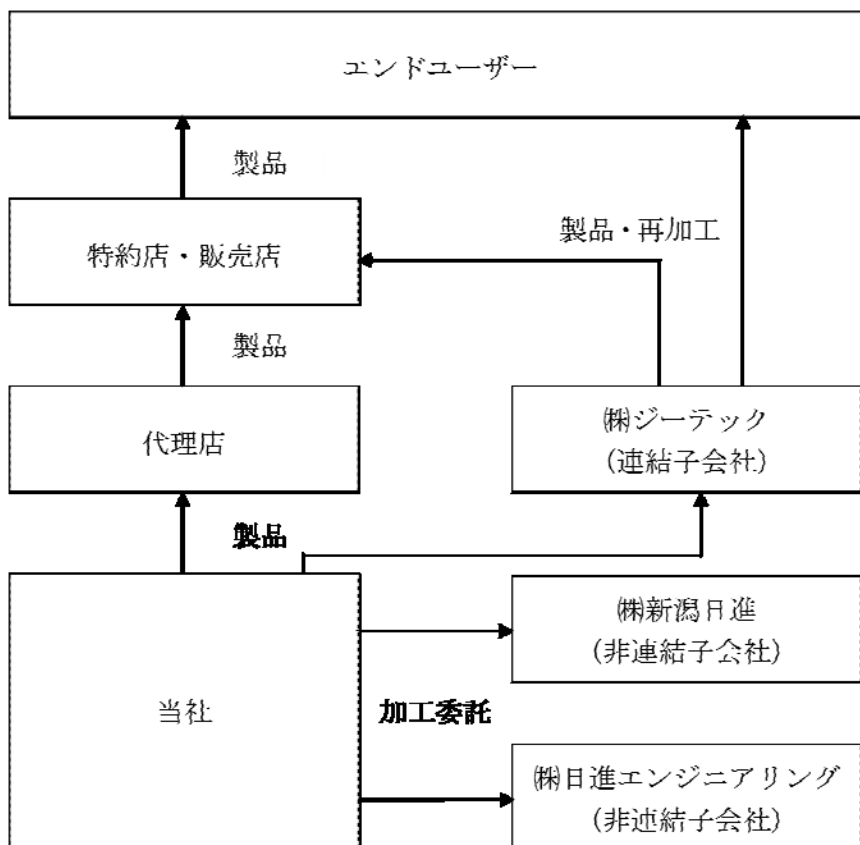
当社は、上記の製品を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテックに販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

株式会社新潟日進及び株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

〔事業の系統図は次のとおりであります〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「SOFT・HARD・HEARTを創ります。人と地球に優しい製品を開発し社会に貢献します」の経営理念のもと、生産性の向上に役立つ切削工具の研究開発・製造を通じて、我が国経済におけるプレゼンスを高めると同時に、世界経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を中長期的な目標としております。しかしながら世界的経済危機後の回復局面においても、我が国経済は依然としてデフレ傾向から抜け出すことが出来ず、製品価格に対する低下圧力は強くなっています。このような状況のなか、コスト削減に取り組む等目標達成に注力いたしましたが、当連結会計年度における売上高経常利益率は16.8%に止まりました。次期以降につきましては、足元では大震災の影響もあり事業環境が非常に厳しいこと及び連結子会社が増加すること等から、早期の目標達成は厳しいと思われませんが、中長期的には目標である20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

超硬小径エンドミルを中心に精密加工用工具分野で圧倒的なNo. 1 企業を目指します。そのために、開発・生産・販売の各部門において、下記戦略を実施してまいります。

① 開発部門

研究開発体制を充実し、大学等研究機関や工作機械・周辺機器メーカー並びに加工ユーザー等との共同研究についても積極的にすすめ、従来の工具開発に止まらない新しい提案を行ってまいります。その一方、ユーザーオリエンテッドに徹した開発テーマにもスピーディーに取り組んでまいります。

② 生産部門

製造工程の合理化、24時間連続操業体制の確立及びコーティングの内製化促進等によりコストダウンを継続的に図るとともに、品質マネジメントシステムの効果的運用等により製品の品質向上に積極的に取り組んでまいります。また、多品種・小ロット生産や短納期への対応も強化してまいります。

③ 販売活動

海外営業部門を強化し、特に今後も高い成長が見込まれるアジア地区を中心に販売促進活動を行っていきます。また国内におきましては、営業員の技術力・お客様ニーズの把握力等の質的強化に取り組むことにより、お客様向け提案力の向上に努め、新規ユーザーの開拓及び既存ユーザーにおける顧客内シェアのアップを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

東日本大震災により、我が国の生産活動は大きな打撃を受け、消費面でもマインドの萎縮等による低迷が懸念されています。また、これまで我が国の景気回復を牽引してきた輸出においても、自動車部品や電子部品における日本への依存度の高さが改めて認識され、リスク分散の観点から他国製品に置き換える動きが出てくる可能性もあります。被災地域における復興本格化により、景気そのものは徐々に上向くと思われませんが、工具需要の急速な回復は見込み難しく、当社グループを取り巻く環境は当面厳しい状況が続くと思われれます。

このような状況下当社グループは、近年LED関連向けに使用が拡大してきたCBN製品や、当社が得意といたします超微小径のマイクロ・ツール等付加価値の高い製品のウェイト拡大を図るとともに、通常の製品に関しては、精度と安定性に優れた自社開発工具研削盤による自動化ラインの増設やコーティングの内製化拡充等により、安定した製品を、安定的に、高い価格競争力で提供してまいります。

また、営業技術部門や開発部門を活用し、ユーザーへの有用な提案を行う体制の充実に努めるほか、今後も成長の見込まれる新興国需要の取り込みや既存ユーザーの海外進出に対応するため、アジア地域を中心とした海外での販売力を強化してまいります。

加えて、これまで当社グループでは、生産・開発拠点を集約することにより、効率的な生産・開発体制を構築してまいりましたが、今後は大規模災害等のリスクに備え、生産拠点の分散や補完等についても検討をすすめてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、従来より社内規程や稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を推進してきております。また、内部統制報告制度への対応につきましては、総務・管理統括の常務取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価、また監査法人により実施される内部統制監査への対応を行っております。

その他の取組みといたしましては、監査役による各部門長へのヒアリングの実施、経営企画室による各部門への内部監査の実施等を行っております。

また、コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス担当役員を設置し推進しているほか、コンプライアンスを全社教育のテーマの一つに掲げ、社員研修会やメール・マガジンで取り上げることで、社内での周知に努めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,635	2,958,376
受取手形及び売掛金	619,891	739,417
商品及び製品	459,214	409,088
仕掛品	134,652	120,375
原材料及び貯蔵品	131,272	156,896
繰延税金資産	61,838	85,010
その他	59,994	18,217
貸倒引当金	△1,220	—
流動資産合計	3,417,279	4,487,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,594,118	1,612,472
減価償却累計額	△588,301	△660,942
建物及び構築物（純額）	1,005,817	951,529
機械装置及び運搬具	3,292,313	3,372,953
減価償却累計額	△2,105,472	△2,355,910
機械装置及び運搬具（純額）	1,186,840	1,017,043
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	25,391	45,756
その他	526,587	549,218
減価償却累計額	△451,696	△487,160
その他（純額）	74,890	62,057
有形固定資産合計	2,639,334	2,422,781
無形固定資産	9,961	9,678
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 42,542	※1 42,542
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	76,451	84,154
その他	77,831	96,810
投資その他の資産合計	296,824	223,506
固定資産合計	2,946,120	2,655,966
資産合計	6,363,400	7,143,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,855	104,332
未払法人税等	383	289,249
賞与引当金	60,000	74,651
役員賞与引当金	30,000	45,000
その他	146,632	221,389
流動負債合計	332,870	734,623
固定負債		
退職給付引当金	41,356	52,471
役員退職慰労引当金	196,946	187,475
負ののれん	8,179	3,912
固定負債合計	246,482	243,858
負債合計	579,353	978,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金	405,800	405,800
利益剰余金	5,028,092	5,408,913
自己株式	△92,744	△92,744
株主資本合計	5,784,047	6,164,869
純資産合計	5,784,047	6,164,869
負債純資産合計	6,363,400	7,143,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,857,669	4,977,519
売上原価	2,194,521	2,625,017
売上総利益	1,663,147	2,352,502
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,401,166	※1, ※2 1,557,661
営業利益	261,981	794,840
営業外収益		
受取利息	2,603	1,224
受取配当金	10,159	299
負ののれん償却額	4,267	4,267
助成金収入	5,929	8,501
保険解約返戻金	63,635	3,395
経営指導料	—	11,400
その他	12,690	12,586
営業外収益合計	99,285	41,675
営業外費用		
その他	58	1,873
営業外費用合計	58	1,873
経常利益	361,207	834,642
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 49
貸倒引当金戻入額	2,371	1,220
役員退職慰労引当金戻入額	47,637	—
特別利益合計	50,008	1,269
特別損失		
固定資産売却損	※4 557	※4 791
固定資産除却損	※5 6,444	※5 1,316
災害による損失	—	※6 82,215
特別損失合計	7,002	84,323
税金等調整前当期純利益	404,213	751,588
法人税、住民税及び事業税	144,921	355,480
法人税等調整額	16,764	△30,875
法人税等合計	161,685	324,605
少数株主損益調整前当期純利益	—	426,982
少数株主利益	—	—
当期純利益	242,528	426,982

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	426,982
包括利益	—	※ 426,982
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	426,982
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
前期末残高	4,893,273	5,028,092
当期変動額		
剰余金の配当	△107,708	△46,160
当期純利益	242,528	426,982
当期変動額合計	134,819	380,821
当期末残高	5,028,092	5,408,913
自己株式		
前期末残高	△92,744	△92,744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△92,744	△92,744
株主資本合計		
前期末残高	5,649,228	5,784,047
当期変動額		
剰余金の配当	△107,708	△46,160
当期純利益	242,528	426,982
当期変動額合計	134,819	380,821
当期末残高	5,784,047	6,164,869
純資産合計		
前期末残高	5,649,228	5,784,047
当期変動額		
剰余金の配当	△107,708	△46,160
当期純利益	242,528	426,982
当期変動額合計	134,819	380,821
当期末残高	5,784,047	6,164,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,213	751,588
減価償却費	491,721	440,240
負ののれん償却額	△4,267	△4,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,718	△1,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,246	11,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57,085	△9,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,400	14,651
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,500	15,000
受取利息及び受取配当金	△12,762	△1,524
固定資産売却損益 (△は益)	557	742
固定資産除却損	6,444	1,316
災害損失	—	82,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,908	△119,525
たな卸資産の増減額 (△は増加)	262,569	38,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,512	△6,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,896	8,477
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,333	56,296
その他	△254	△15,912
小計	1,099,399	1,262,433
利息及び配当金の受取額	12,762	1,524
災害損失の支払額	—	△17,457
法人税等の支払額	△273,131	△73,400
法人税等の還付額	—	52,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,031	1,225,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△560,000	△569,000
定期預金の払戻による収入	560,000	660,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△385,632	△270,666
有形固定資産の売却による収入	109	21,467
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△4,170
その他	△7,853	△18,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,463	△181,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△107,396	△46,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,396	△46,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	317,171	997,741
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,963	1,404,135
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,404,135	※ 2,401,876

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社のうち株式会社ジーテックの1社が連結の範囲に含まれております。 (2) 非連結子会社の名称等 株式会社新潟日進 株式会社日進エンジニアリング 上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 子会社のうち株式会社ジーテックの1社が連結の範囲に含まれております。 (2) 非連結子会社の名称等 株式会社新潟日進 株式会社日進エンジニアリング 上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの金額においても僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進、株式会社日進エンジニアリング)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社新潟日進、株式会社日進エンジニアリング)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 1～10年 その他 1～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の見込額は、当連結会計年度末自己都合要支給額としております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 _____ _____ (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、10年間の均等償却を行っております。 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、10年間の均等償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	_____

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 37,952千円	投資有価証券(株式) 37,952千円
2. 受取手形割引高 5,884千円	2. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
役員報酬 172,440千円	役員報酬 200,250千円
給与手当 357,930千円	給与手当 355,798千円
退職給付費用 31,552千円	退職給付費用 32,214千円
賞与引当金繰入額 41,724千円	賞与引当金繰入額 28,244千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,988千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,310千円
役員賞与引当金繰入額 30,000千円	役員賞与引当金繰入額 45,000千円
減価償却費 31,588千円	研究開発費 189,893千円
研究開発費 189,077千円	
※2. 研究開発費の総額	※2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 189,077千円	一般管理費に含まれる研究開発費 189,893千円
3. _____	※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。
	機械装置及び運搬具 49千円
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。
機械装置及び運搬具 557千円	機械装置及び運搬具 730千円
	その他 61千円
	合計 791千円
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
建物及び構築物 5,268千円	機械装置及び運搬具 1,145千円
機械装置及び運搬具 751千円	その他 170千円
その他 424千円	合計 1,316千円
合計 6,444千円	
6. _____	※6. 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によるもので、主な内訳は次のとおりです。
	見舞金 13,000千円
	支援・復旧費用等 33,187千円
	製造原価振替高 36,027千円
	合計 82,215千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	242,528千円
少数株主に係る包括利益	—
計	242,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000	—	—	1,563,000
合計	1,563,000	—	—	1,563,000
自己株式				
普通株式	24,301	—	—	24,301
合計	24,301	—	—	24,301

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,708	70	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,563,000	—	—	1,563,000
合計	1,563,000	—	—	1,563,000
自己株式				
普通株式	24,301	—	—	24,301
合計	24,301	—	—	24,301

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,160	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	76,934	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,951,635千円	現金及び預金 2,958,376千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金 △547,500千円	預入期間 3 ヶ月超の定期預金 △556,500千円
現金及び現金同等物 1,404,135千円	現金及び現金同等物 2,401,876千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券につきましては、非上場株式であるため、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが 1 ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,951,635	1,951,635	—
(2) 受取手形及び売掛金	619,891	619,891	—
(3) 長期預金	100,000	99,880	120
資産計	2,671,527	2,671,407	120
(1) 買掛金	95,855	95,855	—
(2) 未払法人税等	383	383	—
負債計	96,238	96,238	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

長期預金の時価の算定は、同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,951,635	—	—	—
受取手形及び売掛金	619,891	—	—	—
長期預金	—	100,000	—	—
合計	2,571,527	100,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達につきましては、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引につきましてはヘッジを含めて利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券につきましては、非上場株式であるため、流動性が低いことに加え、時価を把握することが極めて困難なものと認められます。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,958,376	2,958,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	739,417	739,417	—
資産計	3,697,793	3,697,793	—
(1) 買掛金	104,332	104,332	—
(2) 未払法人税等	289,249	289,249	—
負債計	393,582	393,582	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	42,542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,958,376	—	—	—
受取手形及び売掛金	739,417	—	—	—
合計	3,697,793	—	—	—

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,590千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,590千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、平成2年3月7日から従来の退職金制度に上積みして日本工作機械関連工業厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	93,997百万円	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円	136,167百万円
差引額	△54,471百万円	△27,675百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.63% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.75% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円、資産評価調整加算額15,407百万円及び財政上の不足金13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
① 期末自己都合要支給額 (千円)	41,356	52,471
② 退職給付引当金 (千円)	41,356	52,471

(注) 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付引当金繰入額 (千円)	12,938	12,525
② 退職給付額 (千円)	—	—
③ 退職給付引当金取崩額 (千円)	—	1,410
④ 厚生年金基金拠出額 (千円)	41,535	39,452
退職給付費用 (千円) (①+②-③+④)	54,473	50,567

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (繰延税金資産) (1) 流動資産 賞与引当金 23,962 たな卸資産評価損否認 20,996 連結会社間内部利益消去 7,238 未払費用 11,702 (計) 63,898 (2) 固定資産 役員退職慰労引当金 78,733 固定資産評価損否認 17,886 その他 17,918 (小計) 114,537 評価性引当額 △17,886 (計) 96,651 繰延税金資産合計 160,549 (繰延税金負債) (1) 流動負債 未収事業税 △2,060 (計) △2,060 (2) 固定負債 特別償却準備金 △20,200 (計) △20,200 繰延税金負債合計 △22,260 繰延税金資産純額 138,289 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (繰延税金資産) (1) 流動資産 未払事業税 21,633 賞与引当金 29,821 たな卸資産評価損否認 13,360 連結会社間内部利益消去 6,727 未払費用 13,469 (計) 85,010 (2) 固定資産 役員退職慰労引当金 74,777 固定資産評価損否認 17,886 その他 22,430 (小計) 115,093 評価性引当額 △17,886 (計) 97,207 繰延税金資産合計 182,217 (繰延税金負債) 固定負債 特別償却準備金 △13,052 繰延税金資産純額 169,165 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 39.8 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2 留保金課税 1.6 試験研究費税額控除分 △2.1 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復にかかる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは切削工具の専門メーカーとして、同一セグメントに属する超硬エンドミルの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	437,262	437,262
II 連結売上高 (千円)	—	3,857,669
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	11.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域……中国ほかアジア諸国、ヨーロッパ

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結グループは超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他の地域	合計
4,416,267	561,251	4,977,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	734,944

(注) 当連結グループは超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は4,267千円、未償却残高は3,912千円であります。

なお、当連結グループは超硬エンドミルを中心とする切削工具事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの当期償却額および未償却残高の記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社新潟日進	新潟県魚沼市	10,000	切削工具製造	(所有) 直接 100	当社より外注加工依頼	外注加工 受取配当金 工場賃貸	87,267 10,000 2,799	買掛金 — —	13,462
	株式会社日進エンジニアリング	宮城県黒川郡	20,000	切削工具製造	(所有) 直接 100	当社より外注加工依頼	売上高 仕入高 外注加工 工場賃貸 コンサルティング	15,049 3,421 5,043 40 1,200	売掛金 買掛金 — — —	2,751 1,008

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社新潟日進	新潟県魚沼市	10,000	切削工具製造	(所有) 直接 100	当社より外注加工依頼	外注加工 工場賃貸 経営指導料	176,321 2,520 2,400	買掛金 — —	19,084
	株式会社日進エンジニアリング	宮城県黒川郡	20,000	切削工具製造	(所有) 直接 100	当社より外注加工依頼	売上高 仕入高 外注加工 経営指導料	21 45 107,580 9,000	売掛金 買掛金 — —	6 9,116

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 子会社への外注加工費及び工場賃貸料については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,759円05銭 1株当たり当期純利益 157円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,006円55銭 1株当たり当期純利益 277円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	242,528	426,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,528	426,982
期中平均株式数(株)	1,538,699	1,538,699

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当社は、平成23年4月1日に株式会社牧野工業の株式を取得し、子会社化いたしました。 (1) 目的 株式会社牧野工業は、工具ケースを中心とした各種プラスチック製品の企画から金型の設計・製造・成形、販売までを一貫して手がけ、長年に亘り堅実な経営を続けております。当社は主力製品である超硬エンドミルの開発・販売戦略の一環として、周辺技術の構築を進めておりますが、同社の持つ金型やプラスチック成形に関する技術やノウハウが当社の製品開発に大きく貢献すると思われること、また新たなプラスチック製品の開発など、今後の当社グループの事業領域拡大につながると考えられることから、同社を子会社化することといたしました。 (2) 株式取得の相手先 氏名 牧野 守雄(株式会社牧野工業代表取締役社長) (3) 会社の名称、事業内容及び規模 会社名称 株式会社牧野工業 事業内容 プラスチック成形品及び金型の製造・販売 規模(平成22年9月30日現在) 売上高 388,183千円 経常利益 48,490千円 当期純利益 37,878千円 総資産 380,138千円 純資産 185,687千円 (4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式 0株 (所有割合 0%、議決権数 0個) 取得株式 30,000株 (取得価額 171百万円、議決権数 30,000個) 取得価額につきましては、平成22年9月末時点の対象会社の簿価純資産価額に必要な調整を行い、株式譲渡人と株式譲受人が協議の上決定いたしました。 異動後の所有株式 30,000株 (所有割合 100%、議決権数 30,000個) (5) 株式の取得時期 株式譲渡契約書締結 平成23年2月2日 株式引渡 平成23年4月1日

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,821	2,632,972
受取手形	11,702	519
売掛金	※1 451,035	※1 548,947
商品及び製品	422,217	373,229
仕掛品	134,652	120,375
原材料及び貯蔵品	131,272	156,896
前払費用	9,635	8,802
繰延税金資産	48,889	74,743
その他	49,997	8,916
流動資産合計	2,873,223	3,925,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,530,315	1,548,249
減価償却累計額	△542,636	△612,388
建物（純額）	987,679	935,860
構築物	63,802	64,222
減価償却累計額	△45,664	△48,554
構築物（純額）	18,138	15,668
機械及び装置	3,238,669	3,315,641
減価償却累計額	△2,064,994	△2,321,912
機械及び装置（純額）	1,173,675	993,728
車両運搬具	44,918	47,553
減価償却累計額	△35,460	△28,125
車両運搬具（純額）	9,457	19,407
工具、器具及び備品	506,090	525,887
減価償却累計額	△434,782	△468,610
工具、器具及び備品（純額）	71,307	57,276
土地	346,394	346,394
建設仮勘定	25,391	45,756
有形固定資産合計	2,632,043	2,414,093
無形固定資産		
ソフトウェア	9,421	9,138
その他	380	380
無形固定資産合計	9,801	9,518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,590	4,590
関係会社株式	122,752	122,752
出資金	2,115	2,115
繰延税金資産	62,579	76,002
長期預金	100,000	—
差入保証金	9,858	6,012
敷金	20,696	35,721
保険積立金	44,546	52,437
その他	301	168
投資その他の資産合計	367,438	299,799
固定資産合計	3,009,284	2,723,410
資産合計	5,882,508	6,648,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 85,400	※1 91,619
未払金	49,268	70,752
未払費用	78,112	88,355
未払法人税等	—	285,830
未払消費税等	3,088	44,243
預り金	5,381	7,442
賞与引当金	53,169	65,502
役員賞与引当金	30,000	45,000
その他	1,484	1,038
流動負債合計	305,903	699,783
固定負債		
退職給付引当金	36,668	46,324
役員退職慰労引当金	167,934	173,976
固定負債合計	204,602	220,300
負債合計	510,506	920,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金	405,800	405,800
資本剰余金合計	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金	30,553	19,742
別途積立金	4,130,000	4,330,000
繰越利益剰余金	433,078	600,617
利益剰余金合計	4,616,046	4,972,775
自己株式	△92,744	△92,744
株主資本合計	5,372,002	5,728,730
純資産合計	5,372,002	5,728,730
負債純資産合計	5,882,508	6,648,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 3,508,167	※1 4,558,616
売上原価		
製品期首たな卸高	659,270	422,217
当期製品製造原価	1,714,068	2,263,227
当期商品仕入高	142,069	173,440
合計	2,515,408	2,858,885
製品期末たな卸高	422,217	373,229
売上原価合計	2,093,191	2,485,656
売上総利益	1,414,976	2,072,960
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,191,938	※2, ※3 1,338,642
営業利益	223,037	734,318
営業外収益		
受取利息	2,531	1,173
受取配当金	※1 35,156	※1 10,296
受取賃貸料	※1 14,287	※1 16,578
助成金収入	5,829	8,401
保険解約返戻金	63,635	3,395
経営指導料	—	※1 11,400
その他	8,602	8,582
営業外収益合計	130,041	59,827
営業外費用		
その他	58	1,693
営業外費用合計	58	1,693
経常利益	353,020	792,452
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 49
役員退職慰労引当金戻入額	37,235	—
特別利益合計	37,235	49
特別損失		
固定資産売却損	※5 411	※5 791
固定資産除却損	※6 6,415	※6 959
災害による損失	—	※7 82,215
特別損失合計	6,827	83,966
税引前当期純利益	383,428	708,535
法人税、住民税及び事業税	130,650	344,922
法人税等調整額	13,364	△39,277
法人税等合計	144,014	305,645
当期純利益	239,414	402,889

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		414,765	23.1	678,151	29.7
II 労務費		456,469	25.4	467,730	20.4
III 経費		924,640	51.5	1,139,096	49.9
(減価償却費)		(404,251)	(22.5)	(355,363)	(15.6)
(外注加工費)		(301,605)	(16.8)	(560,223)	(24.5)
当期総製造費用		1,795,875	100.0	2,284,978	100.0
期首仕掛品たな卸高		52,845		134,652	
期末仕掛品たな卸高		134,652		120,375	
災害による損失への振替高		—		36,027	
当期製品製造原価		1,714,068		2,263,227	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	442,900	442,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,900	442,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,800	405,800
資本剰余金合計		
前期末残高	405,800	405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	405,800	405,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,414	22,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,414	22,414
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	41,365	30,553
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△10,811	△10,811
当期変動額合計	△10,811	△10,811
当期末残高	30,553	19,742
別途積立金		
前期末残高	3,630,000	4,130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	200,000
当期変動額合計	500,000	200,000
当期末残高	4,130,000	4,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	790,561	433,078
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	10,811	10,811
別途積立金の積立	△500,000	△200,000
剰余金の配当	△107,708	△46,160
当期純利益	239,414	402,889
当期変動額合計	△357,483	167,539
当期末残高	433,078	600,617

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,484,341	4,616,046
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△107,708	△46,160
当期純利益	239,414	402,889
当期変動額合計	131,705	356,728
当期末残高	4,616,046	4,972,775
自己株式		
前期末残高	△92,744	△92,744
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△92,744	△92,744
株主資本合計		
前期末残高	5,240,296	5,372,002
当期変動額		
剰余金の配当	△107,708	△46,160
当期純利益	239,414	402,889
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	131,705	356,728
当期末残高	5,372,002	5,728,730
純資産合計		
前期末残高	5,240,296	5,372,002
当期変動額		
剰余金の配当	△107,708	△46,160
当期純利益	239,414	402,889
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	131,705	356,728
当期末残高	5,372,002	5,728,730

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切り下げの 方法により算定）	(1) 製品、原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く） のうち、平成10年4月1日以降に取得し たものについては定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 8～38年 構築物 7～15年 機械及び装置 1～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 1～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間（5年） に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権及び破産更生債権等 については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため支給見 込額のうち、当期負担額を計上しており ます。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当事業年度において予想され る支給見込額に基づき、当事業年度の負 担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員数が300名未満であるため簡便法により、退職給付債務の見込額は、期末自己都合要支給額としております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありませぬ。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 92,799千円	売掛金 99,267千円
買掛金 17,531千円	買掛金 32,313千円
2. 受取手形割引高 5,884千円	2. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 811,599千円	売上高 941,206千円
受取配当金 35,000千円	受取配当金 10,000千円
受取賃貸料 14,287千円	受取賃貸料 16,578千円
	経営指導料 11,400千円
※ 2. 販売費及び一般管理費	※ 2. 販売費及び一般管理費
(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。	(1) 主要な費目及び金額は、次のとおりです。
役員報酬 172,440千円	役員報酬 200,250千円
給与 257,339千円	給与 261,566千円
賞与引当金繰入額 29,981千円	賞与引当金繰入額 19,396千円
退職給付費用 24,678千円	退職給付費用 25,897千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,988千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,600千円
役員賞与引当金繰入額 30,000千円	役員賞与引当金繰入額 45,000千円
減価償却費 25,865千円	減価償却費 24,460千円
研究開発費 189,077千円	業務委託費 67,293千円
	販売促進費 67,077千円
	研究開発費 189,893千円
(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。	(2) このうち販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。
※ 3. 研究開発費の総額	※ 3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 189,077千円	一般管理費に含まれる研究開発費 189,893千円
4. _____	※ 4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。
	機械及び装置 49千円
※ 5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	※ 5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。
車両運搬具 411千円	車両運搬具 730千円
	工具、器具及び備品 61千円
	合計 791千円
※ 6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	※ 6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
建物 5,268千円	機械及び装置 62千円
機械及び装置 751千円	車両運搬具 755千円
工具、器具及び備品 395千円	工具、器具及び備品 141千円
合計 6,415千円	合計 959千円
7. _____	※ 7. 平成23年 3 月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によるもので、主な内訳は次のとおりです。
	見舞金 13,000千円
	支援・復旧費用等 33,187千円
	製造原価振替高 36,027千円
	合計 82,215千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	24,301	—	—	24,301
合計	24,301	—	—	24,301

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	24,301	—	—	24,301
合計	24,301	—	—	24,301

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 122,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式(貸借対照表計上額 122,752千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
賞与引当金	21,161千円	未払事業税	21,325千円
たな卸資産評価損否認	17,492千円	賞与引当金	26,070千円
未払費用	12,371千円	たな卸資産評価損否認	13,192千円
(計)	51,024千円	未払費用	14,156千円
②固定資産		(計)	74,743千円
役員退職慰労引当金	66,838千円	②固定資産	
固定資産評価損否認	17,477千円	役員退職慰労引当金	69,242千円
その他	15,941千円	固定資産評価損否認	17,477千円
(小計)	100,256千円	その他	19,812千円
評価性引当額	△17,477千円	(小計)	106,531千円
(計)	82,779千円	評価性引当額	△17,477千円
繰延税金資産合計	133,803千円	(計)	89,054千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	163,797千円
①流動負債		(繰延税金負債)	
未収事業税	△2,135千円	固定負債	
(計)	△2,135千円	特別償却準備金	△13,052千円
②固定負債		繰延税金資産純額	150,745千円
特別償却準備金	△20,200千円		
(計)	△20,200千円		
繰延税金負債合計	△22,335千円		
繰延税金資産純額	111,468千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
留保金課税	0.9	留保金課税	1.7
試験研究費税額控除分	△4.3	試験研究費税額控除分	△2.2
その他	0.5	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,491円26銭	1株当たり純資産額 3,723円10銭
1株当たり当期純利益 155円60銭	1株当たり当期純利益 261円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（千円）	239,414	402,889
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	239,414	402,889
期中平均株式数（株）	1,538,699	1,538,699

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当社は、平成23年4月1日に株式会社牧野工業の株式を取得し、子会社化いたしました。 なお、詳細については「4. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」をご参照ください。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。